



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社  
コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 健

TEL 052-259-1322

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,249	2.2	2,286	40.5	2,590	△20.0	1,687	△18.9
28年3月期第3四半期	24,706	2.0	1,627	10.3	3,237	81.2	2,080	89.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,028百万円 (△34.2%) 28年3月期第3四半期 4,605百万円 (110.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	63.94	—
28年3月期第3四半期	78.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	70,327		52,246			73.2
28年3月期	68,198		49,910			72.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 51,472百万円 28年3月期 49,152百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,710	1.0	2,680	29.0	3,030	△17.7	1,970	△14.3	74.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	26,400,000 株	28年3月期	26,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,193 株	28年3月期	1,133 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	26,398,830 株	28年3月期3Q	26,398,883 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
4. 参考資料	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
29年3月期 第3四半期	25,249	2,286	2,590	1,687
28年3月期 第3四半期	24,706	1,627	3,237	2,080
増減率(%)	2.2	40.5	△20.0	△18.9

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されたものの、政府の経済政策等による雇用情勢や所得環境の改善から、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの業績に影響を与えるテレビの広告市況につきましては、総じて堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、252億49百万円と前年同期比2.2%の増収、営業利益は22億86百万円と前年同期比40.5%の増益となりましたが、営業外収益において、前年同期には一時的な受取配当金が発生したことから、その反動減により、経常利益は25億90百万円と前年同期比20.0%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億87百万円と前年同期比18.9%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
29年3月期 第3四半期	22,989	1,406	1,183	762	1,076	140
28年3月期 第3四半期	22,483	862	1,108	647	1,114	117
増減率(%)	2.3	63.1	6.8	17.7	△3.4	20.2

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

## 〈放送関連〉

「放送関連」は、テレビスポット収入やラジオスポット収入が増加したことにより、売上高は229億89百万円（前年同期比2.3%増）となりました。特にテレビスポット収入は、名古屋地区投下量が前年同期を上回る中、好調な視聴率が後押しとなり、地区投下量の増加率を上回る水準で推移しました。

利益面では、テレビ、ラジオのスポット収入増加が寄与し、営業利益は14億6百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

## 〈不動産関連〉

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が増加したことから、売上高は11億83百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

利益面では、増収効果に加え減価償却費なども減少したことから、営業利益は7億62百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

## 〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は10億76百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は1億40百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて21億29百万円増加し、703億27百万円となりました。

主な増加要因として、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が16億24百万円、テレビ放送送出設備の更新に伴う建設仮勘定の計上などにより有形固定資産が13億48百万円それぞれ増加しております。また、主な減少要因として、受取手形および売掛金が5億15百万円、有価証券が4億54百万円それぞれ減少しております。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億6百万円減少し、180億81百万円となりました。主な減少要因として、未払費用が14億77百万円、長期預り保証金が3億50百万円、退職給付に係る負債が1億78百万円それぞれ減少しております。また、主な増加要因として、流動負債の「その他」が13億42百万円、保有株式の時価上昇に伴い繰延税金負債が4億31百万円それぞれ増加しております。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて23億36百万円増加し、522億46百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の支払いとの差額により10億1百万円、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い9億81百万円、退職給付に係る調整累計額が3億37百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び主な賃貸用資産については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社及び一部の連結子会社において、放送センターの増築を行い旧本社から機能を移転したこと、またテレビ放送運行の基幹設備であるマスター設備など大規模な設備投資を行うことを契機に、資産の使用実態を調査した結果、今後は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

また、あわせて、第1四半期連結会計期間より放送用機械装置（平成28年4月1日以降取得分）の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ142百万円増加しております。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,132	14,384
受取手形及び売掛金	7,808	7,292
有価証券	754	300
たな卸資産	70	117
繰延税金資産	396	396
その他	3,648	3,677
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	26,802	26,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,598	27,718
減価償却累計額	△16,866	△17,274
建物及び構築物(純額)	10,732	10,443
機械装置及び運搬具	20,818	20,760
減価償却累計額	△19,190	△19,346
機械装置及び運搬具(純額)	1,628	1,413
土地	10,543	10,540
建設仮勘定	138	1,991
その他	1,515	1,544
減価償却累計額	△1,202	△1,230
その他(純額)	312	313
有形固定資産合計	23,354	24,703
無形固定資産	338	304
投資その他の資産		
投資有価証券	15,427	17,051
繰延税金資産	1,889	1,711
その他	572	553
貸倒引当金	△186	△161
投資その他の資産合計	17,702	19,155
固定資産合計	41,396	44,163
資産合計	68,198	70,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215	127
未払費用	3,163	1,685
未払法人税等	500	351
引当金	132	504
その他	1,796	3,139
流動負債合計	5,809	5,809
固定負債		
引当金	52	51
退職給付に係る負債	4,661	4,483
資産除去債務	70	72
繰延税金負債	1,569	2,000
長期預り保証金	5,749	5,398
その他	374	265
固定負債合計	12,478	12,271
負債合計	18,287	18,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	46,343	47,345
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,316	49,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,427	5,409
退職給付に係る調整累計額	△3,592	△3,255
その他の包括利益累計額合計	835	2,154
非支配株主持分	758	774
純資産合計	49,910	52,246
負債純資産合計	68,198	70,327



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,706	25,249
売上原価	13,631	13,272
売上総利益	11,075	11,976
販売費及び一般管理費	9,447	9,690
営業利益	1,627	2,286
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	1,584	278
その他	61	56
営業外収益合計	1,659	341
営業外費用		
支払利息	43	35
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	2	2
営業外費用合計	49	38
経常利益	3,237	2,590
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
補助金収入	—	51
特別利益合計	10	51
特別損失		
固定資産除却損	25	19
貸倒損失	—	8
減損損失	0	2
特別損失合計	25	31
税金等調整前四半期純利益	3,222	2,610
法人税等	1,137	900
四半期純利益	2,085	1,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,080	1,687

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,085	1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,224	981
退職給付に係る調整額	295	337
その他の包括利益合計	2,520	1,318
四半期包括利益	4,605	3,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,601	3,006
非支配株主に係る四半期包括利益	4	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,483	1,108	23,591	1,114	24,706	—	24,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	114	205	602	808	△808	—
計	22,574	1,222	23,797	1,717	25,515	△808	24,706
セグメント利益	862	647	1,510	117	1,627	0	1,627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,627百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,627百万円と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,989	1,183	24,172	1,076	25,249	—	25,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	114	225	605	831	△831	—
計	23,101	1,297	24,398	1,682	26,080	△831	25,249
セグメント利益	1,406	762	2,169	140	2,310	△23	2,286

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益2,310百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益2,286百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。また、あわせて、放送用機械装置の耐用年数を、経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「放送関連」で124百万円、「不動産関連」で17百万円増加しております。

4. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 (平成28年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成29年3月期 第3四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>テレビ収入</b>	<b>17,243</b>	<b>17,970</b>	<b>726</b>	<b>4.2</b>
タイム収入	5,486	5,138	△347	△6.3
スポット収入	11,420	12,411	991	8.7
その他収入	336	420	83	24.7
<b>クロスメディア収入</b>	<b>869</b>	<b>778</b>	<b>△91</b>	<b>△10.5</b>
<b>イベント収入</b>	<b>789</b>	<b>747</b>	<b>△42</b>	<b>△5.4</b>
<b>ハウジング収入</b>	<b>648</b>	<b>644</b>	<b>△3</b>	<b>△0.6</b>
<b>グループ請負収入</b>	<b>397</b>	<b>364</b>	<b>△32</b>	<b>△8.2</b>
<b>合計</b>	<b>19,949</b>	<b>20,505</b>	<b>556</b>	<b>2.8</b>

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 (平成28年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成29年3月期 第3四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>ラジオ事業収入</b>	<b>1,814</b>	<b>1,936</b>	<b>122</b>	<b>6.7</b>
タイム収入	988	995	7	0.7
スポット収入	801	920	118	14.8
その他収入	24	21	△3	△13.3
<b>受託派遣事業収入</b>	<b>257</b>	<b>261</b>	<b>3</b>	<b>1.5</b>
<b>合計</b>	<b>2,071</b>	<b>2,197</b>	<b>126</b>	<b>6.1</b>